

# 米国における関税措置の経営への影響に関する 緊急アンケート結果について

令和7年4月30日



## 調査概要

調査期間: 2025(令和7)年4月10日(木)～ 4月18日(金)

調査方法: メルマガ、窓口来訪者への調査

回答数: 14件

調査目的: 米国トランプ大統領による関税政策が発表され、株価の乱高下が起きる等、様々な影響が出始めている。こうした状況を踏まえ、その影響や経営課題などについて把握し、知事や国の機関に直接意見をすることができる埼玉県戦略会議の基礎データとするため、埼玉県商工会議所連合会の要請を受け、県内16商工会議所において実施。調査結果は当商工会議所内の回答結果についてまとめたものである。

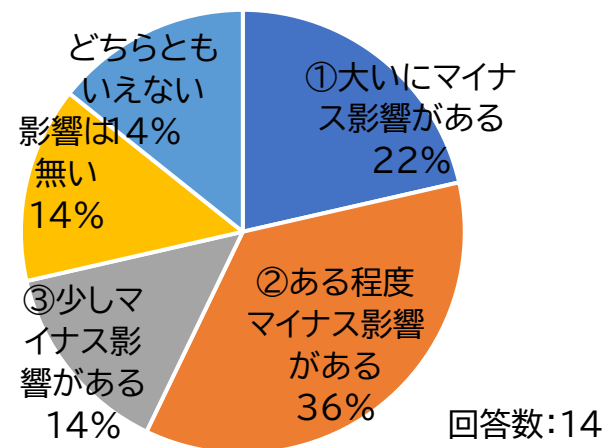
## 回答者の状況

### 属性

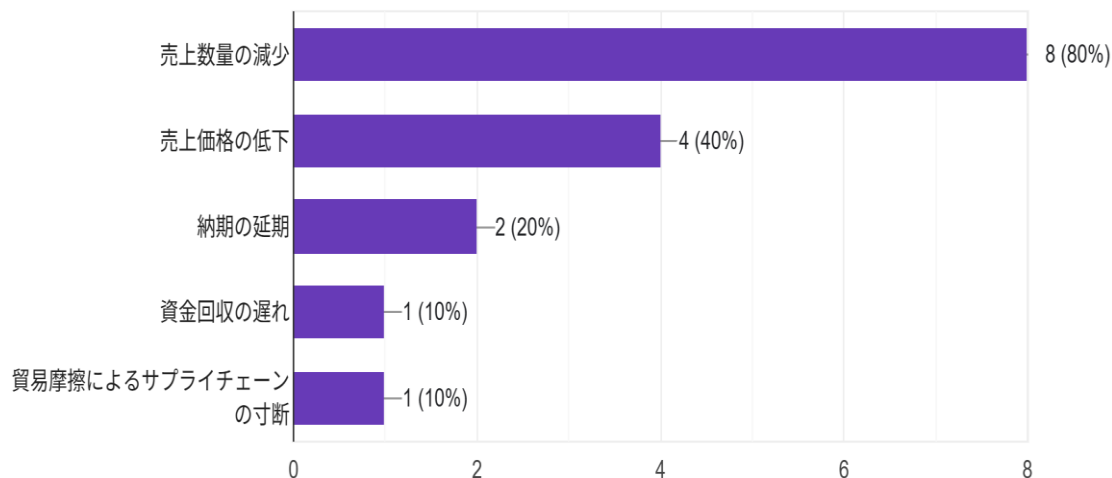
業種	実数	割合	従業員数	実数	割合	売上高	実数	割合
一般機械製造業	3	21.6%	5人以下	5	35.7%	1千万円未満	1	7.1%
自動車等部品製造業	1	7.1%	10人以下	2	14.3%	1千万円～5千万円未満	1	7.1%
プラスチック製品製造業	1	7.1%	20人以下	1	7.1%	5千万円～1億円未満	4	28.7%
電気・電子機器製造業	1	7.1%	30人以下	3	21.6%	1億円～5億円未満	5	35.7%
金属製品製造業	1	7.1%	50人以下	1	7.1%	5億円～10億円未満	2	14.3%
加工	1	7.1%	100人未満	1	7.1%	10億円以上	1	7.1%
額縁製造業	1	7.1%	100人以上	1	7.1%			
建設業	3	21.6%						
解体工事	1	7.1%						
サービス業	1	7.1%						

調査概要

問1. 米国における関税措置の影響見込みについて  
(※従来からの物価高や人手不足の影響によるものは除きます)



問2. 上記で①～③の「影響がある」とご回答された方にお伺いします  
(1)どのような影響が見込まれますか(該当するものすべてを選択してください)

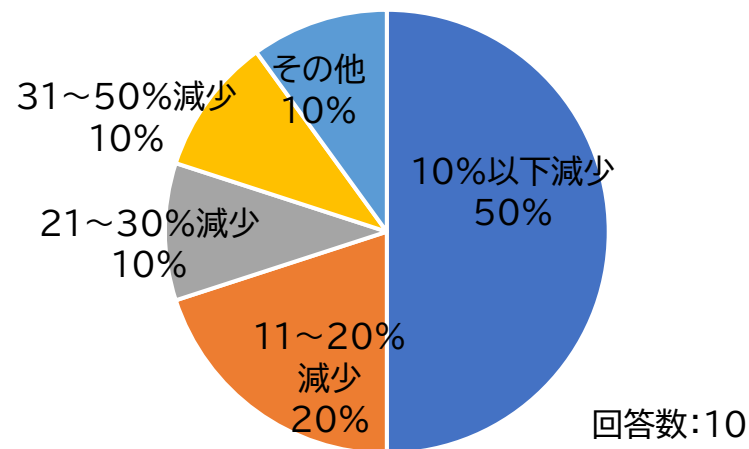


回答数: 10

調査概要

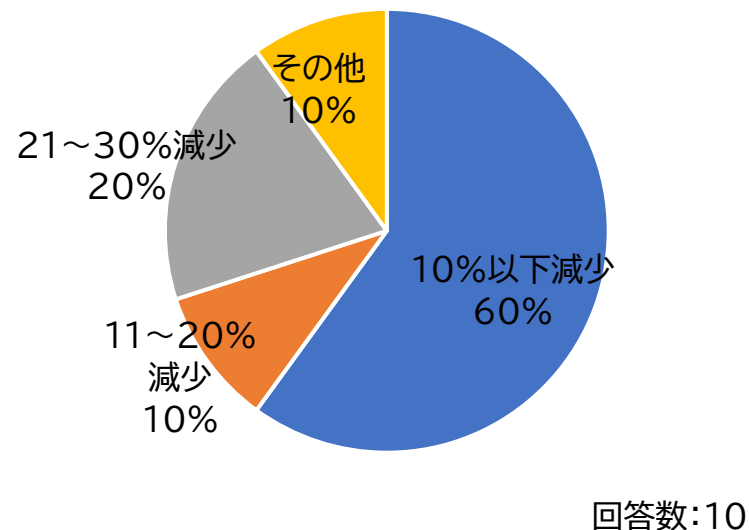
(2) 売上にどの程度の影響が見込まれますか(該当するもの1つを選択してください)

その他コメント:  
分かりません。影響を把握できる企業は殆ど無いと思います。



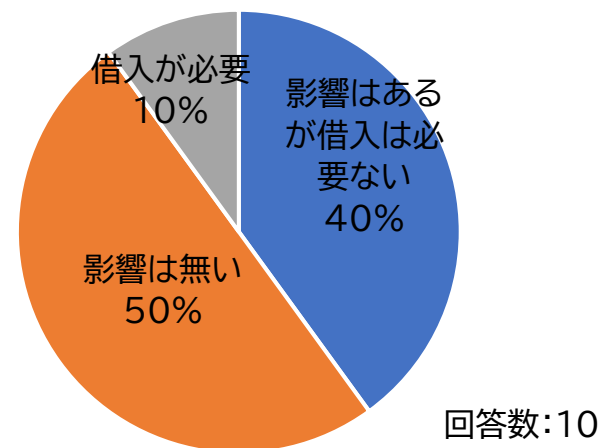
(3) 利益にどの程度の影響が見込まれますか(該当するもの1つを選択してください)

その他コメント:  
客先より値引き交渉があれば、それに対して対応しますが、関税は客先負担のため、通常、売り手側の利益には影響ありません。

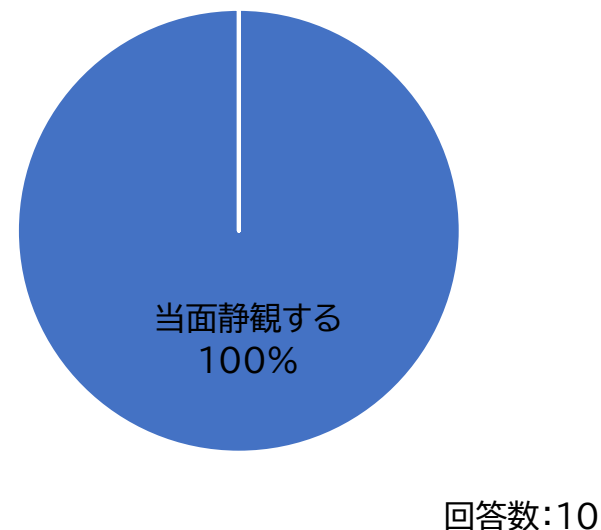


調査概要

(4)資金繰りへの影響について(該当するものを1つ選択してください)



(5)対策について教えてください(該当するものを1つ選択してください)



## 調査概要

問3. 全員にお伺いします。本件に係り、国・県・市町村に期待する対策があれば教えてください(自由記入)

回答数: 3

- ・内需拡大など、国家プロジェクト的な設備投資や防衛産業の国内企業への展開
- ・引き続き、米国側の姿勢に配慮した粘り強い交渉(米国輸入品の関税引き下げ)を続けて頂き、関税率を戻して欲しいです。